大学教育開発センター通信

WINTER Vol.17 2008

CONTENTS

新センター長就任……2
～就任にあたって～
大学教育開発センター長　松本和一郎（理工学部教授）
2007年度 指定プロジェクト・自己応募プロジェクト研究報告会開催日程……3

特集 第3回龍谷大学FDフォーラムを開催いたしました……4
（大学教育学会2007年度課題研究集会）
第3回FDフォーラム、2007年度大学教育学会課題研究集会を終えて
上垣　豊（大学教育学会課題研究集会実行委員）
「第3回龍谷大学FDフォーラム」に参加して　長谷川岳史（大学教育学会課題研究集会実行委員）…5
大学教育学会課題研究集会特別講演「イギリス教養教育の源流を訪ねて
―学士課程の理念と構造―（講師：安原義仁先生）」を聴いて
徳田眞三（大学教育学会課題研究集会実行委員）
参加者の声　藤原　学（大学教育学会課題研究集会実行委員）／内田順子（入試部課員）

特色ある取組紹介
「学生力と地域力を相互に高めあう教育実践」……6
～地域活性化のための基盤をつくる「大津エンパワねっと」構想～
長上深雪（社会学部長）／筒井のり子（社会学部教授）
「NPO・地方行政研究コース」　白石克孝（法学部教授）……7
「東洋の倫理観に根ざした国際的技術者養成」　大柳満之（理工学部教授）……8

2007年度　大学教育開発センターの活動……9
●公開授業　●FDサロン
●IT支援セミナー　講習担当者からの一言　奥村康仁（情報メディアセンター事務部課長）

知っていましたか？～授業アンケート集計表の読み方と活用法～……10
加藤正浩（経営学部教授）
私の授業アンケート活用術　林　久夫（理工学部教務主任）……11

INFORMATION　2008年度 自己応募プロジェクト紹介……12
『開發2006年度 第3部』を刊行いたしました・新着図書

大学教育開発センター通信 第17号

■発　行　日：2008年2月20日

■編集・発行：龍谷大学 大学教育開発センター
〒612-8577 京都市伏見区深草塚本町67
TEL（075）645-2163　FAX（075）645-2190
http://www.ryukoku.ac.jp/fd

新センター長就任

就任にあたって

大学教育開発センター長　松本　和一郎

かつて、大学は社会の中にあって、独立独歩で批判を拒否する存在で、それが許されてきました。しかし、20世紀も後半にはいると、企業などに「社会に対する説明責任」を果たすことを求める流れが定着し、大学にも他の組織と同様に説明責任を果たしてもらおう、という風潮が生じてきました。象徴的な出来事が、「入学辞退に伴う授業料の返還」に関わる訴訟です。「大学のしたいまま」が許されず、大学のなす事であっても、社会の常識に従い社会の検証を逃れえない流れが定着しました。また、文部科学省も大学の自己改革を強く求めるようになってきました。

大学側はといえば、先覚的な教員が教育法の改善の必要性を訴え、各大学にFDセンターの類が次々と設立されました。それでも、当時は先覚的な方々とそうでない教員の温度差は大きく、大学理事会・執行部も「FD活動をしているという体裁」を整えておけばよい、という態度の大学が多かったという印象をぬぐえませんでした。

しかし、近年、各大学の意向が大きく変わってきています。本気でFD活動を行い、その成果を広く学外に広報していく姿勢が強く見られます。諸般の学会・研究会の出席を通じてその原因を考えますと、1.体裁を整えるだけのFDはマンネリ化し、継続するエネルギーが続かない、2.文部科学省は大学・大学院にFDを義務化してきていて、「大学としてのFD」をしている証拠を残していかなければならない、3.少子化の時代に受験生を確保するには、「良い教育」と「良い教育への努力」を積極的に社会にアピールする必要がある、等があります。このような諸条件のもとに、「どうせやるなら、本当に意味のあるものにエネルギーをかけたい」という、本来のあるべき姿がやっと定まってきました。この方向性は、学生集めに苦しむ大学にも、余裕を保っている大学にも顕著に見られます。その上に、中央教育審議会は、さらに高度かつ組織的FD努力を大学に義務化する方向で検討を進めています。各大学は、教員個人・学部独自の取り組みだけでなく、大学総体としての方向付け・その方向付けに基づく諸施策の実行・その成果の広報、が求められてきます。現在の大学は、そういう環境下にあります。

ひるがえって、わが龍谷大学を見ますと、各個人・各学部の中には先進的FD活動を行っている事例が多々見られます。その成果としてGPの申請・認可などで着実な実績を上げてきています。しかし、本来のFD＝faculty development「教授団の授業改善」すなわち、組織としての統一方針・取り組みは不十分でした。大学教育開発センターとして、龍谷大学内外の優れた事例を取り入れて、龍谷大学としてのFD活動を提案してい

きたいと思います。この活動は、社会の側からの要請であると共に、龍谷大学が独自の建学の理念を持つ特徴ある大学として社会にしっかりと存在位置を確保し、社会に認知されるために不可欠の施策です。文部科学省も各大学にそのような行動を強く要請してきていますが、他者に言われるまでもなく、龍谷大学が自立的に行わなければならないことです。立案にあたって、目的の明確化、施策の実行継続可能性・有効性、目的以外の要素との整合性、に十分の検討を加えます。もとより、個人による「授業法の改善」は不可欠で、こちらも継続的に支援していきます。個人による努力と組織としての努力が相互に補完し合うことを望んでいます。各教学主体の意見を十分聞きつつセンターとして立案していきますが、大学構成員の皆さんの方でも、提案の趣旨を汲んで、「提案を生かす」方向で検討・実行をお願い致します。提案の原点は「教育現場をより活性のある、学生にも教員にも満足度の高い場に改善する」という点にあります。皆様のご協力を強くお願い致します。

INFORMATION

2007年度 指定プロジェクト・自己応募プロジェクト研究報告会開催日程

下記日程で研究報告会を開催いたします。参加申し込みの必要はございません。
関心のあるテーマのみ参加していただいても結構です。みなさまの積極的なご参加をお待ちしております。

開催日時 2008年3月10日（月）13:00〜17:00

場　所 深草学舎 21号館 402教室

発 表 者 2007年度 指定プロジェクトメンバー（全3プロジェクト）
2007年度 自己応募プロジェクトメンバー（全6プロジェクト）

2007年度 指定プロジェクト

「キャリア教育」 ■研究代表者：藤田　誠久（キャリア開発部部長・経営学部教授）
「教育とIT」 ■研究代表者：樋口　三郎（理工学部講師）
「教育評価」 ■研究代表者：加藤　正浩（経営学部教授）

2007年度 自己応募プロジェクト

「地域密着型教育の展開と大学の地域貢献に関する調査・実験」
■研究代表者：井口　富夫（経済学部教授）

「英語俳句作成を通して英語の表現力と思考力を養う英作文授業とそのテキスト作成」
■研究代表者：Stephen Wolfe（国際文化学部教授）

「臨床心理実践研究（テキスト）を用いた臨床心理実習の実践」
■研究代表者：友久　久雄（文学部教授）

「学生の出欠確認の自動化に関する調査研究」
■研究代表者：林　久夫（理工学部教授）

「大学講義における教師と学生の効果的なコミュニケーションの実現を目指して」
■研究代表者：三浦　雅展（理工学部講師）

「IRT（項目応答モデル）に基づくテスト作成」
■研究代表者：李　洙任（経営学部教授）

※以上、代表者五十音順

特集

第3回 龍谷大学FDフォーラム（大学教育学会2007年度課題研究集会）を開催いたしました

第3回FDフォーラム、2007年度大学教育学会課題研究集会を終えて

大学教育学会課題研究集会実行委員　上垣　豊

昨年12月1日、龍谷大学第3回FDフォーラムが深草学舎で開催された。今回は、本学が大学教育学会2007年度課題研究集会の会場となった関係で、課題研究集会の初日を本学のFDセンターとの共催とし、第3回FDフォーラムとして執り行うことになった。今回の課題研究集会全体は、統一テーマとして「学士課程教育の再考」を掲げた。とくに初日のシンポジウムⅠのテーマ(「学士課程教育の再構築」)は、昨年9月にでた中教審小委員会の審議経過報告を踏まえ、まさにタイムリーな企画であり、2日間で全国から約370名の参加者が集い、熱心な討論が繰り広げられ、大成功のうちに終わった。

初日は午前中、飛雲閣ツアーを行い、午後はシンポジウムⅠの前に安原義仁先生の格調高い特別講演が行われ、ともに好評であった。また、初日の午前中には大会前プログラムとして、初年次教育ワークショップが開催され、参加者は予想を上回るほどの盛況であった。2日目のシンポジウムⅡ、Ⅲについても言えるが、絹川正吉氏を初め、大学教育で全国的に著名な論客がこれだけそろう集会はめったになく、参加者は全国的な改革の焦点がどこにあるのか、会場の熱気とともに、おぼろげながらも感じ取れたのではないであろうか。

一年近くに渡って実行委員会の一員として大会の準備に携わったが、全国から大学教育に一言をもつ教育・研究者が集まる学会の開催であるから、神経をすり減らすことになった。幸いなことに、参加された他大学の教員から多々称賛の言葉を頂き、ほとんど苦情もなく終わることができた。これは、なによりもFDセンター職員の方々の目を瞠るような活躍のおかげであろう。本学の参加者が若干少なかったのは残念であるが、初日の特別講演とシンポジウムの内容はFD報告書としてまとめられるので、参加できなかった人はぜひ読んでいただきたい。

深草学舎3号館で開催された

実施要項

●統一テーマ
「学士課程教育の再考」

●期　日
2007年12月1日(土)～2日(日)

●会　場
龍谷大学 深草学舎
3号館

懇親会も大勢の参加があった

第1日目

開会前プログラム
① 9:30　初年次教育ワークショップ
②10:00　飛雲閣（西本願寺）見学

12:20　受付開始
13:00　開会挨拶
13:15　特別講演
講演者:安原義仁氏
（広島大学大学院教育研究科教授）
14:50　シンポジウムⅠ
「学士課程教育の再構築」
17:40　懇親会

第2日目

9:00　受付開始
9:30　シンポジウムⅡ
「理系学士課程教育の充実方策」
12:00　昼食・休憩
12:30　ランチョン・セッション
龍谷大学における障がい者に対する取り組み
――「学びへの意欲にこたえる開かれた学び舎をめざして（オープンカレッジ『ふれあい大学』課程）」龍谷大学短期大学部「特色GP」を中心に――
13:15　シンポジウムⅢ
「FDのダイナミックス―FDモデルの構築に向けて―」
15:45　閉会挨拶
16:15　閉会

徳田先生（短期大学部）による
ランチョン・セッション

「第3回龍谷大学 FDフォーラム」に参加して

大学教育学会課題研究集会実行委員　長谷川　岳史

シンポジウムⅠ「学士課程教育の再構築」では、まず、佐藤東洋士氏（桜美林大学）が、「教師が教える教育」から「学生が主体的に学ぶ学習」へと発想を転換したカリキュラム改編を披露しました。続いて濱口哲氏（新潟大学）が、大綱化以降、脆弱化した教養課程と相変わらずの専門課程を一元的な教育責任のもとで運営する「新学士課程教育システム」を紹介し、永平幸雄氏（大阪経済法科大学）が「学士力養成を目指した教養教育」を提示しました。中でも濱口氏の「教養VS専門」という膠着した議論からの脱却に向けた改革内容は強く印象に残り、大学4年間を通した「龍谷大学の学士課程教育」という一枚の絵を描くことができるのか、考えさせられました。

シンポジウムⅠの濱口哲氏（新潟大学）による発表

大学教育学会課題研究集会特別講演
「イギリス教養教育の源流を訪ねて ～学士課程の理念と構造～（講師：安原義仁先生）」を聴いて

大学教育学会課題研究集会実行委員　徳田　眞三

「イギリス教養教育の源流を訪ねて」と題された本特別講演は、現代につながるイギリスの大学の教養教育理念と学士学位課程の構造などを中心に展開されましたが、本来あるべき学位制度の本質と学士のあり方を我々に再考させるものであり、ユニバーサル化した現代日本の大学教育を再考する物差しとして大変興味深いものでありました。また大学の社会的存在意義や目的と強く関係しながらその存在意義を高め、その目的に沿う姿に近づける努力をわれわれ大学教育に携わる者たちが「現代社会のニーズに鑑みながら、未来につながる大学の理想の姿を真剣に考え直す時期に来ているのではないか」という思いを強く抱かせる内容でした。

参加者の声

大学教育学会課題研究集会実行委員　藤原　学

龍谷大学深草学舎において、12月1日と2日に開催された研究集会に参加しました。参加者は300名を大きく越え、学会関係者より、稀に見る盛会であったとの報告がなされました。今回の統一テーマが「学士課程教育の再考」ということで、非常に時機に適ったものでした。1つの特別講演と3つのシンポジウム、さらに1つのランチョン・セッションがあり、いずれも時間が足りなくなるぐらいに質問が多く、熱心な議論がなされていました。特に、シンポジウムⅢ「FDのダイナミクス～FDモデルの構築に向けて～」ではシンポジストの間だけでなく、会場も巻き込んでの大論争となりました。FD活動の理想と現実の乖離から現状をどのように認識し、そこから目標をどのように設定し、そこへどのようなモデルでアプローチしていくかは大学・学部・教科・教員ごとに考え方が違うのでしょう。参加者の教育に対する熱意が感じられるとともに、FD活動の問題点が明らかになり、非常に有益でした。個人的にはシンポジウムⅡ「理系学士課程教育の充実方策」における北海道大学「入門物理」で導入されている学生解答システム「クリッカー」の紹介など、いろいろな大学における具体的な実証データに興味を覚えました。

シンポジウムⅢでは激しい議論がくり広げられた

入試部課員　内田　順子

第3回龍谷大学FDフォーラムとして、全国から多数の参加者が集い、大学教育学会2007年度課題研究集会が本学で開催され、その場に参加できたことは貴重な経験となりました。中でもオプションプログラムの本願寺見学ツアーは、参加者の方々に龍谷大学の特色を知っていただくきっかけとなったのではないでしょうか。

統一テーマとして掲げられた「学士課程教育の再考」に基づく特別講演やシンポジウムから、学生の多様化が進む中で、学士課程における教育とはどこまで学生の実状を優先すべきなのか、その一方で各界から求められている大学の質保証という問題に対して、どのような答えを出すのかという両者の両立の難しさ、大学に課せられた課題の大きさを改めて考えさせられました。しかし、このことは、FDとSDが有機的に機能することで課題解決の糸口が見つけられるのではないかと感じ、日頃のFD活動、SD活動の重要性を再認識しました。

飛雲閣（西本願寺）見学ツアーの様子

特色ある取組紹介

2007年度文部科学省 GP採択事業 「現代的教育ニーズ取組支援プログラム」採択事業

取組テーマ 『学生力と地域力を相互に高めあう教育実践』
～地域活性化のための基盤をつくる「大津エンパワねっと」構想～

「大津エンパワねっと」プログラム始動
～文部科学省現代GP採択

社会学部長　長上　深雪

社会学部では、「大津エンパワねっと」プログラムが動き始めました。学生が地域の人と出会うことから始まるこのプログラムは、学生と住民が協力しながら、地域課題を見つけ、その解決に向けて協働して取り組むものです。これは、これまでのように予め課題を設定したり、内容が既に決まっている活動とは異なり、最初から課題や活動の中身を設定しているものではありません。ここに本プログラムの大きな特徴があり、そこがまた面白いともいえます。しかし、実際には地域にも学生の側にも戸惑いがあります。この戸惑いを積極的な疑問に変えていくことでプログラムをより良いものにしていく力にし、地域には理解と協力を求め、学生にはこのプログラムの意味と面白さを伝えていくことが必要です。

さて、このプログラムの意味は「過程」にこそあります。互いを知ることから始まるわけですが、相手を「知る」ためにはこちらも知ってもらわなければなりません。学生は地域の方々に何を示すでしょうか。このことを通じて、学生は「わかりあう」という人間関係においてもっとも基本的なことを学ぶことになるでしょう。一方、地域側は、何を素材にすれば地域のことや暮らしのことを学生が理解できるか考えることから始まります。その中で、自分の住む地域がもつ新しい側面に気づかれるかもしれません。こうしたことを重ねながら、地域「側」と学生「側」の「側」が双方にとれ、地域を考え、共有した課題に取り組む一つの集団が形成されていくのです。そこには、学科を超え、地域と大学の垣根を超え、年齢を超え、価値観を超えて協力・協働関係が生まれ、活動にと至ります。だからこそ「過程」に教育的意味があり、そしてこの「過程」において地域に新しい「関係」が作り出されるのです。プログラム修了生を「龍谷大学まちづくりコーディネーター」として認定する理由は、ここにあるといえます。

すでに「大学と地域とつなぐ特別講義」を開催していますが、町家キャンパス「龍龍(ロンロン)」も有効に利用しながら、より多くの出会いと協働の場を作り出していきたいと考えています。また今秋からは具体的な実習も始まります。当面、大津・中央地区と瀬田地区の二地域ではじめるこの実習には、地域の人々の理解と協力が不可欠です。信頼関係を丁寧に築きながら、双方に意義のあるプログラムにしたいと考えています。

表1　「大津エンパワねっとコース」カリキュラム

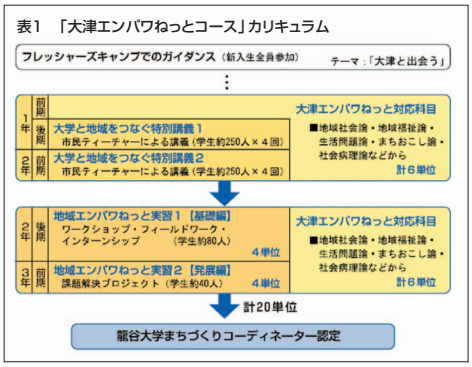


図2　地域との協働による「地域エンパワねっと実習」の展開

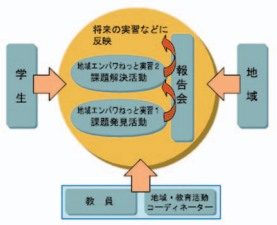
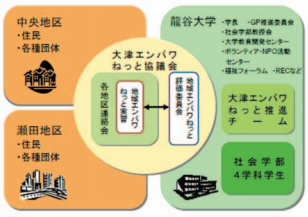


図3　大津エンパワねっとの組織連関図



取組実施担当者からのコメント

取組代表者：筒井のり子（社会学部教授）

この取り組みのタイトルは「学生力と地域力を相互に高めあう教育実践～大津エンパワねっと構想～」というものです。

2年前に多くの地域住民と本学学生の参加によって出来上がった大津市の地域福祉計画づくりを通して、“学生には秘められた大きな力がある”、また“地域にも、多様な人々の知恵とパワーがまだまだ眠っている”と痛切に感じました。そして、学生と住民が出会うことで、両者が刺激しあい、眠っていた力が目覚めだすという場面に何度も遭遇しました。こんな場面を、もっと継続的に、そして大学における学習の一環として体系的、組織的に作れないものか……。

そうして生まれたのが、本取り組みの構想です。4つの学科の垣根を越え、教員の学問領域の境を超えて、社会学部全体として展開することで、新たな教育実践として一つのモデルを提示できるのではないかと思っています。

取組テーマ

『NPO・地方行政研究コース』

取組主体：法学研究科・経済学研究科（NPO・地方行政研究コース）

NPO・地方行政研究コース／教育プログラムの概要

NPO・地方行政研究コースは、法学・経済学両大学院研究科（社会学研究科も一部参加）の共同運営コースとして平成15年度に開設されました。本コースでは、NPO団体や地方自治体との互恵的連携協定に基づき双方向型の教育・研修を進めており、平成19年4月1日現在、関西圏を中心に59団体と連携協定を締結し、地方分権化の時代にふさわしい研究システムのための体制を形成。すでに本コースの課程を修了した多くの人材が、その知見を生かして地域政策遂行の現場で活躍しています。

今後さらに地域社会との連携を深め、より有為な人材の発掘・育成を進めることを目指し、本コースでは以下のような特徴的なプログラムを推進します。

NPO・地方行政研究コースの目的

自治体・NPOなど公共性を担う多様な組織が協働することによって、地域の発展に必要な「分権型地域社会を担う地域公共人材の育成」を進めます。

NPO・地方行政研究コースの目的を達成するための施策

1. 大学と地域―地域連携協定を生かした教育の推進

①民官学の協働によって、理論と実務を架橋する豊かな学びのフィールドを展開します。

②地域連携協定団体（自治体・NPO等計59団体）をステークホルダーとするコース運営、協定団体からの推薦院生の受け入れ、研究教育と実務の両面での協力関係など、幅広い分野での連携を進めます。

③社会人院生が在職したまま課程を修了することを可能にするため、独自の修学支援策を設定します。

1）1年修了修士課程の設定による休職負担の軽減

2）夜間・休日主体の科目設定

3）通学時間を短縮するためにサテライト教室を設定

4）協定推薦院生に対する学費全額援助をはじめとする奨学金制度の拡充　その他

2. 地域公共人材の育成をめざす多様な授業

①学際的な教員、自治体やNPOの現場で働く在職社会人院生、そして学部卒院生が学びの場を共有することによって、シナジー効果の高い授業を展開します。

②複数教員（法学研究科、経済学研究科から各1名）による密度の濃い特別演習（必修）を実施します。

③国内外インターンシップの実施、社会人院生のOJTとしてのフィールドワーク研究など、現場・専門のフィールドと大学を架橋する科目設計を推進します。

④「地域リーダーシップ研究」「先進的地域政策研究」など、多様な先駆事例を学び、議論するとともに、現場の第一線で活躍するゲスト講師を招聘しての講演と討議を実施します。

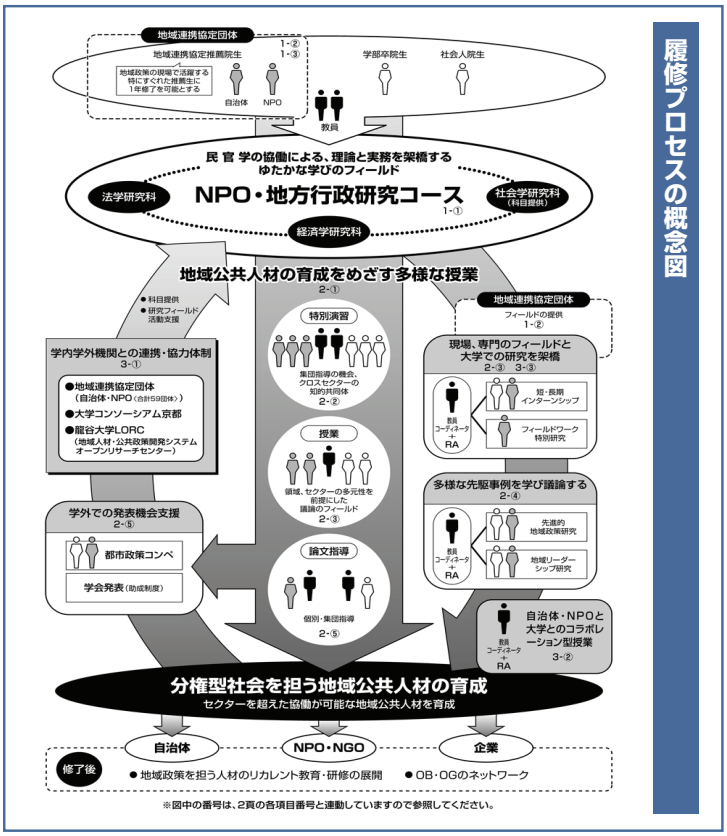
⑤個別指導と集団指導を複合させ、論文中間報告会の開催や論文執筆を支援します。

3. 地域社会に開かれた人材育成のための取り組み

①地域人材・公共政策開発システムオープン・リサーチ・センター（龍谷大学LORC）との連携により、コースコンセプトを発展・拡充します。

②自治体・NPOの研修プログラムと大学院教育をリンクさせる、自治体・NPOと大学とのコラボレーション型授業の開発。

③インターンシップFDを通じて、インターンシッププログラムの一層の発展・充実を図ります。



取組実施担当者からのコメント

取組代表者：白石　克孝（法学部教授）

大学院教育改革支援プログラムに採択されたNPO地方行政研究コースは、法学研究科と経済学研究科の共同運営コース（社会学研究科も科目提供＆運営に参加）として2003年度に開設しました。本コースでは近畿圏の地方自治体やNPOなど59にのぼる団体との地域連携協定をいかして、双方向型の教育・研修を進めています。

これから地域社会で活躍しようとする若い院生と、地方自治体やNPOで活躍している社会人院生とが、学びの場を共有することにより、相互に触発し合い研究・学習効果を高めていくことを試みてきました。こうしたねらいが評価されて今回の採択になったと考えています。

公共政策に関する総合的な研究機会・学習機会を提供するのはもちろんのこと、地方自治体や市民活動を担う地方公共政策のスペシャリスト育成に貢献する実務教育として本コースを発展させていきます。

2007年度文部科学省 GP 採択事業 「大学院教育改革支援プログラム」採択事業

取組テーマ『東洋の倫理観に根ざした国際的技術者養成』

取組主体：理工学研究科（物質化学専攻）

龍谷大学だからこそできる、社会に求められる科学技術者の養成をめざした、国際教育連携プログラム

本プログラムは、「共生（ともいき）を目指すグローカル大学*」を標榜する本学が、東洋の倫理観に根ざした高度な技術者養成をめざし、自らを国際的に表現できるコミュニケーション能力の養成を実現するために発案されたプログラムです。

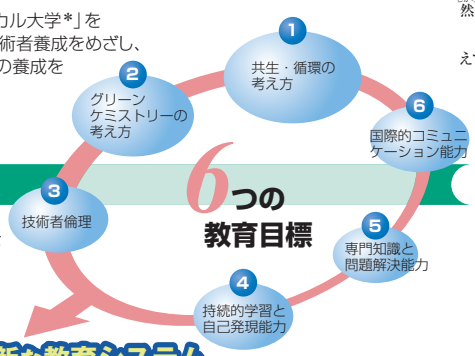
東洋の倫理観について

仏教は、印度にはじまり、中国、朝鮮半島、そして日本に伝わりながら東洋の倫理観に大きな影響を与えてきました。仏教の思想は、すべてのものとの共生（ともいき）を自然とそう思わせてくれる（自（おのず）から然（しか）しむる）世界観をもっております。

ここでは、この仏教の考え方を東洋の倫理観の基盤として捉えていきます。

教育プログラム概要

2004年度より取り組んできた**6つの教育目標**をベースに、これらを効果的に達成するため、国際的な水準の斬新な教育システムを取り入れていきます。



国際水準の斬新な教育システム

64単位

国際水準の64単位相当の学習量を保証（博士前期課程）

少人数グループ

高度な実践的技術力を身につけるため、少人数グループでの実験・演習を実施

モジュール化

授業科目や学位論文研究をモジュール化し、効果的な研究指導を行う

国際教育連携

海外拠点やネイティブスピーカー等を活用した国際化施策を展開

取組実施担当者からのコメント

取組代表者：大柳　満之（理工学部教授）

東洋の倫理観を身につけた技術者養成を目指して

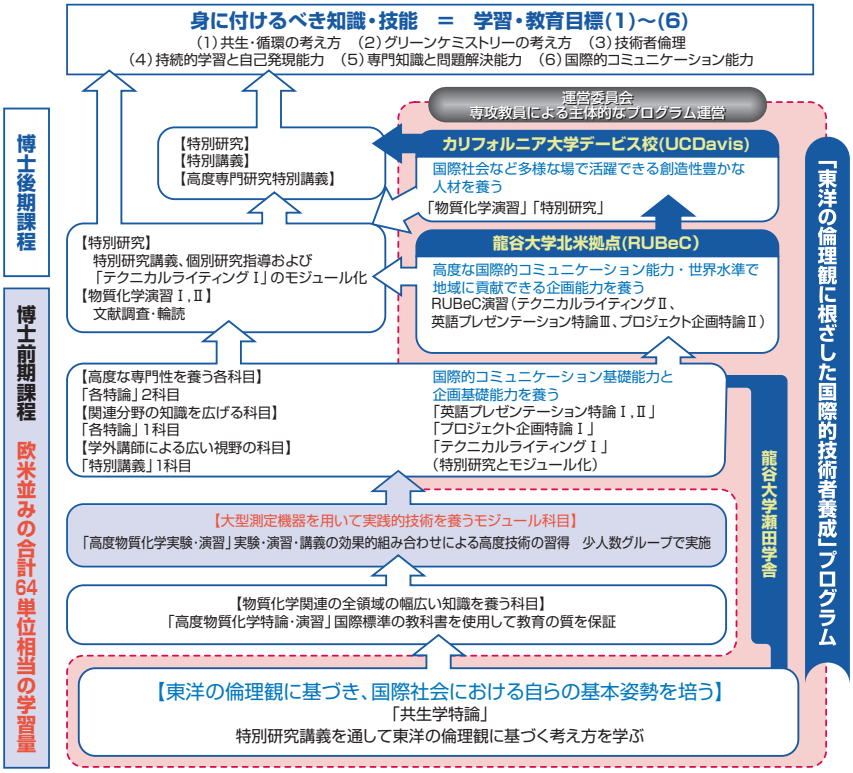
21世紀を迎え、地域だけでなく世界の各地で囁かれている倫理の希薄化が、紛争、エネルギーの枯渇や環境破壊に至るまで、様々な課題を生み出してきました。本学では、合理主義のみを貫くのではなく、日本の文化・風土に溶け込んだ浄土真宗の精神に基づいて、教学を展開しております。理工学研究科・物質化学専攻では、ものづくりやエネルギー・環境課題に従事する科学・技術者を養成し、その行動規範となる東洋の倫理観を身に付けた世界で活躍できる人材の育成を期待して、このプログラムを提案しました。

履修プロセス概念図

東洋の倫理観に基づく考え方を身に付けるには…

「共生学特論」により、国際社会での自らの基本姿勢を培うために、仏教の思想を軸とした共生や循環に基づいた思考法、また自然科学と工学における具体的な取り組みについて学習します。

また特別研究講義では、共生の思想に沿う技術者倫理を背景に、その課題設定と展開方法について指導教員としっかりとした討論を行うなかで、東洋の倫理観を培っていきます。



本プログラム体験者の声

私は、博士前期課程の時に1年間、UCDavisへ留学し、Munir教授のもとで、ゼミ、セミナーや共同研究に参加しました。今回始まったテクニカルライティングⅠでは、英文添削を通じて英語ライティングに必要なスキルを身につけられるように工夫されていて、英語での研究論文作成に役立っています。

博士後期課程2年　近藤　貴行

私は博士前期課程2年生の秋から半年間UCDavisで交換留学生としてStroeve教授のもとで研究を行うという貴重な体験をさせていただきました。研究はもとより世界各国から来られた研究者、大学院生の方との交流を通して異なる文化・習慣を肌で感じるとともに、英語を通して意思疎通ができることの素晴らしさを学びました。

博士前期課程2年　山下功太郎

本プログラムの最新情報は下記ホームページでご覧いただけます。
http://www.chem.ryukoku.ac.jp/graduate_gp/

2007年度 大学教育開発センターの活動

●公開授業

加藤博史先生による公開授業。知的障がい者と本学短期大学部の学生が共に学びあうことを目的としている。

日　時	場　所	担当者	科目名
11月6日(火) 13:15～14:45	深草学舎 21号館402教室	加藤　博史 先生 (短期大学部教授)	社会福祉学特殊講義Ⅲ
11月20日(火) 13:15～14:45			
11月28日(水) 11:00～12:30	瀬田学舎 5号館203教室	佐々木　英昭 先生 (国際文化学部教授)	基礎演習B
12月10日(月) 15:10～16:40	瀬田学舎 3号館205教室	ウルフ・スティーブン 先生 (国際文化学部教授)	日本の文学　※英語講義

授業運営にあたり独自の工夫や新しい試みを実施している授業を広く公開していただき、授業改善を目指しています。公開授業を実施していただきました先生方に感謝申し上げますとともに、今後もより一層の教育の充実のためにご協力をお願いします。

●FDサロン

教職員間の交流の場として、各種の教育活動の経験や意見を交換するため「FDサロン」を開催しました。 毎回異なるテーマを設定し、お茶でも飲みながら、自由に意見交換等が行える機会を積極的に設け、FDの取り組みを理解し、全学にどのように環流していけばよいかを考えることを目的としています。

開催日時	話　題	話題提供者
7月13日(金) 15:00～17:00	授業改善をどう進めるか ―授業評価のあり方を考える―	天野　正輝 先生(文学部教授) マイケル・ファーマノフスキー 先生 (国際文化学部准教授)
7月17日(火) 14:00～17:00	Leveraging Inquiry into Knowledge –Where's my syllabus?	KEVIN A.MACK 教授 (カリフォルニア大学サンフランシスコ校)
7月25日(水) 15:15～16:45	Moodleを授業で活用している教員による事例紹介	出羽　孝行 先生(文学部講師) 樋口　三郎 先生(理工学部講師)　他
10月16日(火) 16:00～18:00	ファカルティデベロップメントへのサービスラーニングからのまなざし	山田　一隆 先生(経済学部助手)
10月26日(金) 18:00～20:30	授業アンケートのあり方を考える ―学生との意見交換―	加藤　正浩 先生(経営学部教授)

●IT支援セミナー

教員のITスキルの向上を目的に、本学教職員を対象にIT支援に関する講習会を開催しております。2007年度は開催回数を増やし、9月と10月と12月に、深草、瀬田、大宮の3学舎にて「IT支援セミナー」を開催しました。

e-ラーニングシステムを体験する教員

講習日時	募集定員	講習場所	講習担当者	講習内容
9月18日(火) 14:00～17:00	44名	瀬田学舎 3―B106室	秋山　實 (e-ラーニングサービス代表)	e-ラーニング「Moodle」の実践活用講習会
9月19日(水) 9:00～12:00	40名	深草学舎 5―502室		
10月31日(水) 15:30～18:15	52名	深草学舎 5―404室	情報メディアセンタースタッフ等	e-ラーニング「Moodle」の使い方講習会
12月12日(水) 15:30～18:45	48名	大宮学舎　南曇 第1情報実習室		

講習担当者からの一言

情報メディアセンター事務部課長　奥村　康仁

本学では、2007年9月から本格的にe-ラーニングシステムとしてMoodleを用いた環境の提供をはじめました。今回、Moodle講習会を深草・大宮・瀬田の3学舎で計4回(9～12月)開催し55名の参加者がありました。参加教員の方々には、今後の授業での活用へ向けて、Web上での資料配付、討論、テスト、レポート提出、成績評価等、実際の授業を想定したシミュレーションを3時間程かけて体感して頂き、中身の濃い実りあるものとなりました。

深草学舎でのセミナーの様子

知っていましたか？

学生による授業アンケート

授業アンケート集計表の読み方と活用法

龍谷大学では「学生による授業アンケート」を毎年度実施し、集計表（分析結果の表示方法）も、アンケートを実施した教員に配布されています。また、集計された統計データについては、インターネット上でも公開され、学生、教職員が自由に閲覧することができます（学内からのみアクセスが可能です）。ここでは、集計表の読み方と活用方法について、『大学教育開発センター通信　第11号』（2006（平成18）年1月31日発行）に掲載された「授業アンケート集計表の読み方と活用法」をもとに、あらためて説明します。

ポイント1　評価の読み方（絶対的評価）

学生は、それぞれの質問事項に対して、5段階（5「強くそう思う」～1「全くそう思わない」）で回答しています。集計表には、回答者全員の平均値が項目ごとに記載されています（図表1）。この数値が評価得点（5点満点）で、得点が高く、5に近いほど評価が肯定的なもので、得点が低く、1に近いほど否定的なものであることを表します。

ポイント2　評価の読み方（相対的評価）

同じ評価得点でも、比較する母体（学部や質問項目）によって、評価得点の中心やバラツキの度合いは様々で、実質的な評価は異なってきます。集計表では、「箱ヒゲ図※」（図表2）を使って、このような相対的な評価を分かりやすく伝えています。これを用いると、自分の授業の項目ごとの評価得点が、学部または外国語科目全体のなかでどの辺りに位置するのかを視覚的に読み取ることができます。

自分の授業の評価得点（紺色の■）が
（1）黄色の範囲内に位置する
　→他の科目と評価得点がほぼ同じ
（2）黄色の範囲より右（白抜きの部分）に位置する
　→他の科目より評価得点が高い
（3）黄色の範囲より左（白抜きの部分）に位置する
　→他の科目より評価得点が低い

サンプルの龍谷太郎先生の科目「人間科学宗教論」では、Q7「あなたにとって授業内容の難易度は適切だったと思いますか。」の評価得点（3.9）を示す紺色の■は、図中の黄色の範囲内（3.4～4.1）に位置します。これにより「人間科学宗教論」は、難易度の適切さにおいて、他の科目とほぼ同じ程度の評価をうけていると考えられるでしょう。さらに詳細に見れば、紺色の■は中央値（3.8）を表す緑の■より右に位置しているので、（他の科目とほぼ同じ程度でも）真ん中よりやや高いということがわかります。

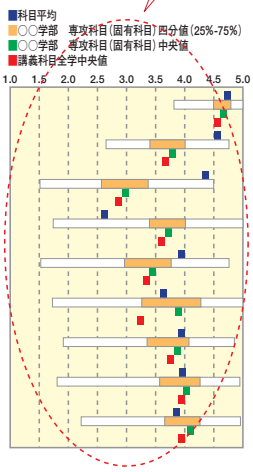
■2007年度1学期　学生による授業アンケート集計表　＜サンプル＞　　10001

■科目区分　講義科目
■科目名称　FD12345　人間科学宗教論
■担当者名　43F26　00003　龍谷 太郎
■開講学部　○○学部　専攻科目（固有科目）
■キャンパス　○○キャンパス
■受講登録者数者数　95人
■回答者数　74人
■回答率　77.9％

図表1

	アンケート内容	強くそう思う 5	そう思う 4	どちらでもない 3	そう思わない 2	全くそう思わない 1	回答できない 0	無回答	平　均
Q1	あなたはこの授業にどの程度出席していますか。	56	13	4	1	0	0	0	4.7
Q2	あなたは意欲的にこの授業を受講しましたか。	40	26	4	1	0	0	0	4.5
Q3	この授業はシラバスにそって計画的に進められていましたか。	31	33	9	1	0	0	0	4.3
Q4	この授業で教員の話し方は明瞭で聞き取りやすかったですか。	4	7	36	11	16	0	0	2.6
Q5	教員はわかりやすい授業をする努力をしていましたか。	20	26	26	1	1	0	0	3.9
Q6	授業内容について質問できる機会を設けていましたか。	12	31	22	8	0	0	1	3.6
Q7	あなたにとって授業内容の難易度は適切だったと思いますか。	19	29	22	4	0	0	0	3.9
Q8	あなたはこの授業を十分理解できましたか。	20	21	26	6	1	0	0	3.7
Q9	あなたはこの授業を受講して満足しましたか。	20	22	32	0	0	0	0	3.8

図表2



図表3

○○学部　専攻科目（固有科目）					講義科目
最小値	25%点	中央値	75%点	最大値	中央値
3.8	4.5	4.6	4.8	5.0	4.5
2.6	3.4	3.7	4.0	4.7	3.6
1.5	2.6	2.9	3.4	4.5	2.8
1.7	3.4	3.7	4.0	5.0	3.6
1.5	3.0	3.4	3.8	4.7	3.3
1.7	3.3	3.9	4.3	5.0	3.2
1.9	3.4	3.8	4.1	4.8	3.7
1.8	3.6	4.0	4.3	4.9	3.9
2.2	3.7	4.0	4.3	4.9	3.9

図表4

■Q9との相関

		Q1	Q2	Q3	Q4	Q5	Q6	Q7	Q8
Q9	あなたはこの授業を受講して満足しましたか。	0.538	0.628	0.178	0.574	0.754	0.308	0.198	0.150

※相関係数は±1に近いほど関係が強く、0に近いほど弱いことを意味します。Q9は何によって説明されるのか、授業のどこを改善すればよいのか、を考える際の、参考数値としてご覧下さい。

■個別設問

		回答5	回答4	回答3	回答2	回答1	回答0	無回答	平　均
Q12	1−1あなたはこの授業に時間通り出席しましたか。	31	33	9	1	0	0	0	3.0
Q13	6−2この授業から知的刺激を受けましたか。	4	7	36	11	16	0	0	3.1
Q14	—								
Q15	—								
Q16	—								
Q17	授業時間外に勉強しましたか。	20	21	26	6	1	0	0	3.2
Q18	—								

■補足
1. アンケート回答の平均は、回答5×5／回答4×4／回答3×3／回答2×2／回答1×1／回答0と無回答は0で加重平均しています。
　回答0／無回答は件数に含まれていません。
2. 教員個別設問は、無効／無回答の値が70％以上の場合空白としています。
3. 無回答は、重複マーク、マーク未記入のデータです。
4. 25％点及び75％点は、最小値から構成比25％及び75％にあたる平均点です。
5. 中央値は、各科目平均の中心の値で平均ではありません。
6. 受講登録者数は、5月10日現在のデータで履修辞退者を反映していません。
7. Q1の回答選択肢は次のとおり。（5）毎回出席（4）ほぼ毎回出席
　（3）半分以上出席（2）半分以下の出席（1）たまに出席

＊箱ヒゲ図は最小値と最大値、それから3つの四分位点、計5つの点からなりたっています。四分位点とは、全部の観測値（ここでは比較対象科目全部の評価得点）を高低順に配列したときに、全体を4等分するなか3つの値（25%点、50%点＝中央値、75%点）のことです。これら5つの点（図表3 表中の値はそれぞれ1つの科目の実際の評価得点）を基準に、自分の授業の評価得点が全体のどの辺りに位置しているのかを読み取ります。

ポイント3 質問項目ごとの相関

個別の質問項目を他の項目とクロスさせることで、授業改善のための有効な情報を得ることができます。たとえば、現行のアンケートには、授業に対する学生の満足度を問う質問項目Q9「あなたはこの授業を受講して満足しましたか。」が設けてあり、これと他の個別の質問項目（Q1～8）とクロスさせて相関関係を示してあります。それが「Q9との相関」（図表4）です。Q9との相関関係（傾向の等しさを示す値）は、授業の満足度は何によって説明されるのか、授業のどこを変えれば満足度を増すことができるのか、を考える際の一応の参考数値として役立ちます。

サンプルの「人間科学宗教論」では、Q9との相関関係がもっとも強いのは、Q5「教員はわかりやすい授業をする努力をしていましたか。」（0.754）です。つまり、Q5「教員はわかりやすい授業をする努力をしていましたか。」に対する評価得点を高めれば、Q9「あなたはこの授業を受講して満足しましたか。」の評価得点が高まるかもしれないということです。そのあと、Q2「あなたは意欲的にこの授業を受講しましたか。」（0.628）、Q4「この授業で教員の話し方は明瞭で聞き取りやすかったですか。」（0.574）、Q1「あなたはこの授業にどの程度出席していますか。」（0.538）という順で、Q9と強い相関関係にあることがわかります。

Q2、Q1に関しては、かなり高い評価得点を示していて、手を加える余地はないかもしれません。でも、Q4の評価得点（2.6）は、学部の専攻科目や全学の講義科目の評価得点よりも低く、「人間科学宗教論」における他の項目よりも評価得点が低いので、Q4「この授業で教員の話し方は明瞭で聞き取りやすかったですか。」の評価得点を高める工夫をすれば、Q9「あなたはこの授業を受講して満足しましたか。」の評価得点を高めるのにもっとも効果的だと思われます。このようなことは、集計表を見ないでもわかるとお思いかもしれませんが、目で見える形で確かめることができるところに利点があります。

質問項目ごとの相関関係については、現在のところ、“とりあえず”ということでQ9と他の質問項目との相関関係の1つを示していますが、みなさんのご要望に応じて、相関関係を示す質問項目を変更したり、複数の相関関係を表示したりすることが可能です。

授業アンケートの活用

授業アンケートに対しては、依然として賛否両論があります。否定的な意見は、「授業改善には役立たない」「実施されるタイミングが悪い」「実施する回数が少ない」「質問項目が悪い」「集計方法が間違っている」などというものです。

もちろん、このアンケートだけで授業改善を行うことができるというものではありません。このように全学で内容、時期を統一して授業アンケートを行うことの利点は、それぞれの教員が期間比較や授業間比較をすることが可能になるということです。ご自身の年度ごとの工夫が結果に表れているか、他の教員の授業と比較した場合、学生にどのように見られているか、といったことなどがわかります。そのような観点からご活用いただけたらと思います。

真に授業改善を行うためには、このアンケートとは別にそれぞれの教員ごとに授業アンケートを自ら作成して、複数回にわたり、実施していただくことも必要です。記述式のアンケートを数度にわたり行っていただく、学生からの回答にコメントをしていただくなど、工夫をしたアンケートを実施していただくようお願いします。

また、質問項目の内容、集計方法については、みなさんのご要望を受け入れることができます。建設的なご意見、ご要望を、ぜひとも、大学教育開発センターにお寄せください。

授業アンケートは、教員管理、授業管理のために使われることはなく、それぞれの教員のみなさんに授業改善を行っていただくために実施されているものです。その趣旨をご理解いただき、前向きにご活用いただくことを切に希望します。

［本文の〔ポイント1〕と〔ポイント2〕は、『大学教育開発センター通信 第11号』（2006（平成18）年1月31日発行）に掲載された「授業アンケート集計表の読み方と活用法」（津島昌弘（社会学部准教授）・窪田和美（短期大学部准教授）・長谷川岳史（文学部准教授）執筆）を一部加筆改訂のうえ再録したもので、他は大学教育開発センター運営委員（指定プロジェクト「教育評価」研究代表）の加藤正浩（経営学部教授）が執筆いたしました。文責は、全文に関して加藤正浩にあります。］

私の授業アンケート活用術

理工学部教務主任　林　久夫

「学生による授業アンケート」は、最も一般的に行われていて、それでいて最も活用されていないFD活動の一つでしょう。アンケート結果を各教員が個人的に活用することは当然ですが、組織としてのFD活動に活用することはさらに重要です。この観点から、理工学部で最近実施した改善策をいくつかご紹介します。

一つは、これまで学部の講義科目に限られていたアンケート科目を、実験科目や大学院科目を含む全ての科目に拡張したことです。もう一つは、各科目の担当教員が、学期の終わりに、授業アンケートの結果などを参考にして、「授業自己点検報告書」を書くことにしたことです。これは教職員に開示され、組織的な教育改善の資料として利用されています。この報告書はまた、学生に対しても開示され、学生からの種々のコメントに対するフィードバックの役割も果たしています。現在は冊子体で開示され、既に4冊目になっていますが、将来はWeb公開され、一層活発に利用されることを期待しています。

教員による授業の自己点検・学生へのコメント等が掲載されている

2008年度　自己応募プロジェクト紹介

テーマ「地域密着型授業における大学間ネットワークの構築に向けた実験事業」
■研究代表者：井口　富夫（経済学部教授）　■共同研究者：李　復屏（社会学部准教授）

テーマ「ゆとり教育時代の大学英語文法補助教材の開発」
■研究代表者：角岡　賢一（経営学部教授）

テーマ「スカイプを利用した遠隔共同教育（相互学習）プロジェクト」
■研究代表者：木下　徹弘（経営学部教授）　■共同研究者：細川　孝（経営学部教授）／加藤　正浩（経営学部教授）

テーマ「問題発見・解決型都市・農村交流活動を伴う学生のサービスラーニングの試み」
■研究代表者：伊達　浩憲（経済学部教授）　■共同研究者：辻田　素子（経済学部准教授）／山田　一隆（経済学部助手）

テーマ「龍谷大学大学院附属臨床心理相談室における臨床心理基礎実習、応用実習のあり方について」
■研究代表者：友久　久雄（文学部教授）　■共同研究者：吉川　悟（文学部教授）／島田　修（文学部教授）／森田　喜治（文学部教授）
滋野井一博（文学部准教授）／小正　浩徳（文学部教務課）

テーマ「経済学部基礎演習1における学生自身による教材開発―メディア制作のための調査・編集・表現の共同研究―」
■研究代表者：松浦さと子（経済学部准教授）　■共同研究者：山内めぐみ（情報メディアセンター事務部）

テーマ「教育効果を高めるためのプレゼンテーションソフトの活用方法」
■研究代表者：松岡　憲司（経済学部教授）

テーマ「教育心理学における倫理的配慮を重視した質的調査研究手法のガイドラインとなる教材作成」
■研究代表者：吉川　悟（文学部教授）　■共同研究者：秋葉　昌樹（文学部准教授）

テーマ「Moodleを使用しての教育活動の質的向上」
■研究代表者：李　洙任（経営学部教授）

※以上、代表者五十音順

『開発2006年度　第3部』を刊行いたしました！

この度、本学は財団法人大学基準協会から、2006年度申請相互評価および認証評価の審査の結果、同協会が行う大学評価の基準に適合しているとの認定を受けました。

今後も本学の教育・研究の質の向上をはかるべく、長所として特記された事項の一層の充実、助言として提言いただきました事項の改善と改革につとめ、「共生をめざすグローカル大学」として内容の充実・発展に取り組んでまいりますのでご協力よろしくお願いいたします。

※ご希望の方は、必要部数を教学企画部（内線1050）までご連絡くださいませ。

新着図書

大学教育開発センターでは、センターの資料として図書を購入しています。貸し出しも行っていますので、どうぞご利用ください。また、購入図書の希望も募っていますので、ご希望があればお知らせください。

書籍名…**学習支援を「トータル・プロデュース」する**
―ユニバーサル化時代の大学教育
著者名…谷口　裕稔／山口　昌澄／下坂　剛
出版社名…明治図書出版
ISBN978-4180184378

書籍名…**大学教育のエクセレンスとガバナンス**
―絹川学長の教学経営ハンドブック
著者名…絹川　正吉
出版社名…地域科学研究会
ISBN978-4925069311

書籍名…**初年次教育**
―歴史・理論・実践と世界の動向
著者名…濱名　篤／川嶋　太津夫
出版社名…丸善
ISBN978-4621077788

書籍名…**改めて「大学制度とは何か」を問う**
著者名…舘　昭
出版社名…東信堂
ISBN978-4887137585